

平成27年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	情勢に対応した訓練環境の充実			<b>担当部局庁</b>	情報通信局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報技術解析課			情報技術解析課長 國浦 淳
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	7-1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年相次いで発生しているサイバー攻撃事案やサイバー犯罪事案に的確に対応するため、全国警察のサイバー攻撃やサイバー犯罪対策を担当する職員等に対して実践的な訓練を実施することにより、警察における体制の強化を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	各種サイバー攻撃事案やサイバー犯罪事案を疑似的に体験することができる訓練環境を警察庁内に構築し、各都道府県から訓練環境に接続させることにより、サイバー攻撃が実際に行われている現場で迅速かつ的確に対処する能力を強化するための訓練を実施する。また、平成26年度は、最新のサイバー攻撃手法を踏まえたシナリオや、近年発生した遠隔操作ウイルス事案をベースにしたシナリオを作成し、既存の訓練環境に追加することによって、より高度なサイバー攻撃・サイバー犯罪への対処能力の向上を図る。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	269	108	35		
		補正予算	-	0	0			
		前年度から繰越し	-	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	-	0	0			
		予備費等	-	0	0			
	計	0	269	108	35	0		
	執行額	-	166	66				
執行率(%)	-	62%	61%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	訓練環境の整備及び活用	訓練環境の整備数	成果実績	式	-	1	1	
			目標値	式	-	1	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	訓練環境の整備及び活用	訓練環境を活用した人数	成果実績	人	-	-	268	
			目標値	人	-	-	190	-
			達成度	%	-	-	141%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	訓練環境の整備数	活動実績	式	-	1	1		
		当初見込み	式	-	1	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	訓練環境を活用した人数	活動実績	人	-	-	268		
		当初見込み	人	-	-	190	301	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/整備数	単位当たりコスト	百万円	-	166	66	-	
		計算式	百万円/式	-	166/1	66/1	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/活用人数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.2	-	
		計算式	百万円/人	-	-	66/268	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	35						
	計	35	0					

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、サイバー攻撃等への対処能力向上に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、サイバー攻撃等への対処能力向上に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	サイバー攻撃等への対処能力向上を目的とする人材育成のためには、訓練環境を活用することによってもたらされるサイバー攻撃等の疑似体験が非常に有効であり、また、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により支出先が選定されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適切に見積もりを行っており、コストに過不足はない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の目的に必要な事項のみを仕様化している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	必要な事業項目に絞って一般競争入札を行っており、コスト圧縮を行っている。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	既存の訓練環境を活用して、最新のサイバー空間情勢を踏まえた訓練シナリオを追加しており、コスト削減を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当初の目標以上の人数に対して、本事業による訓練を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、各都道府県からネットワークを介して訓練環境に接続して訓練を実施するものであり、出張等に係る経費の削減が図られている。また、本事業そのものも一般競争入札により調達されており、コスト削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込み以上の人数に対して、本事業による訓練を実施している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本施策は、全国のサイバー攻撃やサイバー犯罪対策に従事する職員に対して実践的な訓練環境を提供しており、警察のサイバー攻撃等への対処能力向上に寄与している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業については、その実施に当たり、一般競争入札を採用しており、競争性が担保されている。		
	改善の方向性	サイバー攻撃等の対処能力の向上のためには、本事業によって提供されるサイバー攻撃、サイバー犯罪を擬似的に再現できる訓練環境を活用した訓練は非常に有用であり、本事業を継続する必要性は高い。今後も、一層のコスト削減を図っていくこととする。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度 新25-8

平成25年度	新25-3	平成26年度	70			
--------	-------	--------	----	--	--	--

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
66百万円

〔情勢に対応した訓練環境の充実に必要なシナリオ追加等に要する予算を支出〕



<人件費>  
【一般競争入札】

A. 民間会社  
(2者)  
66百万円

〔情勢に対応した訓練環境の充実に必要なシナリオ追加等を実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.日本電気株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	サイバー攻撃対策訓練シナリオ(2014)製作	65			
計		65	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	サイバー攻撃対策シナリオ(2014)製作役務	65	1	-
2	NTTコミュニケーションズ株式会社	ネットワーク接続型訓練環境用接続サービス	0.9	2	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					